

事務事業名	子育て世帯定住宅地購入支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	建築営繕グループ	課長名	田部 公利
	施策名	(09)都市・住まいづくりと土地利用の推進	担当者名	深田 勇氣	電話番号	0854-40-1065 (内線) 2453
	目的:対象	市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 4 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 2 5 0 5 7 0 宅地購入補助金
	基本事業名	(028)居住環境の整備促進				住宅総務管理事業
目的:対象	市内全域	意図	居住環境を整備する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (27年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
定住人口の増加を図るとともに地域の活性化に資するため、民間売買による子育て世帯の宅地購入に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付する。
【対象者】 市内に自らが居住する住宅を平成27年4月1日以降に新築又は購入し、定住する子育て世帯の者
【補助率】 宅地購入価格の1/10(最大50万円) 都市計画区域外は造成費含む(H30年度から)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動)	元年度計画(元年度に計画する主な活動)			
		・補助金交付 23件 ・広報活動(市報、HP)	・補助金交付 20件(400千円×20件) ・広報活動(市報、HP、地元企業等)			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア 宅地購入支援募集世帯数	世帯	13	31	23	20
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	子育て世帯	ア 宅地購入希望世帯数	世帯	13	31	23	20
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	市内宅地購入	ア 宅地取得世帯数	世帯	13.0	31	23	20
イ 宅地取得世帯定住人口		人	49	128	87	80	
ウ 1件当たりの平均補助額		千円	433	419	402	400	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
・補助金 9,248千円(23件)	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
	その他	千円			9,248	
	一般財源	千円	5,365	13,019		8,000
	事業費計(A)	千円	5,365	13,019	9,248	8,000
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	20	62	46	
	人件費計(B)	千円	79	253	199	
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,444	13,272	9,447		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
特になし。	都市計画区域外の場合、造成費を対象に含む。	ハウスメーカーや地元企業、市内外への周知活動(パンフレット配布)など、制度周知の工夫により、更なる制度活用の促進を図るべきとの意見をいただいている。

事務事業名	子育て世帯定住宅地購入支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
C 効率性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
	理由 市内外へ周知(パンフレット配布)を積極的に行い更なる制度促進を図る。		
D 公平性	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	
	理由 子育て世代をターゲットとした特色ある事業であり、定住人口確保に向け地域間競争が激化する中において、定住人口増加及び転出人口抑制に期待できる。廃止となった場合は、子育て世代の定住に向けた住宅取得に影響が出る。		
A 目的 妥当性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	
B 有効性	理由 類似事業はないため統合等はできないが、他の事業などと連携し広報活動することは考えられる。		
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
C 効率性	理由 第2次雲南市総合計画において、人口の社会増を最優先の課題として取り組んでいる。大胆な施策を展開し、定住人口の増加を図るためには、事業費の削減は難しい。		
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
D 公平性	理由 最小限の人員計画であり、削減の余地はない。		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	H30年度の子育て世帯宅地購入支援補助については、目標をやや上回る23件の交付実績となった。 本制度は市内業者へは浸透しているが、今後も、企業を中心に市内外への周知を図り、制度活用を促進する。
D 公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																			
	削減	維持	増加																		
向上		●																			
維持			×																		
低下		×	×																		
<p>民間開発により造成された土地、空き地等を解消することにより、定住人口の促進や良好な住宅団地形成が図れるため、市内外の企業(不動産業・ハウスメーカー)への積極的な周知活動を実施する。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																				